

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,147,447	流動負債	27,199,241
現金及び預金	483,779	支払手形	3,013,183
受取手形	314,123	買掛金	20,528,841
売掛金	21,567,446	短期借入金	400,000
電子記録債権	896,132	未払金	676,838
製作品	10,643	未払法人税等	259,339
制作支出金	1,876,424	未払費用	314,586
前払費用	224,241	前受金	1,991,769
短期貸付金	6,482,672	預り金	11,967
繰延税金資産	102,781	その他	2,715
その他	215,565	固定負債	4,390,962
貸倒引当金	△ 26,360	退職給付引当金	3,186,134
固定資産	9,476,464	資産除去債務	160,479
有形固定資産	511,326	繰延税金負債	795,736
建物	166,921	その他	248,611
構築物	0	負債合計	31,590,203
機械及び装置	1,091	(純資産の部)	
車両及び運搬具	6,480	株主資本	7,687,673
工具・器具及び備品	98,418	資本金	3,637,500
土地	10,817	資本剰余金	1,540,996
建設仮勘定	227,598	その他資本剰余金	1,540,996
無形固定資産	1,224,787	利益剰余金	4,318,151
借地権	585	その他利益剰余金	4,318,151
電話加入権	24,900	繰越利益剰余金	4,318,151
施設利用権	76	自己株式	△ 1,808,975
ソフトウェア	1,180,763	評価・換算差額等	2,346,035
ソフトウェア仮勘定	18,463	その他有価証券評価差額金	2,346,035
投資その他の資産	7,740,350	純資産合計	10,033,708
投資有価証券	5,698,439	負債及び純資産合計	41,623,912
関係会社株式	369,886		
長期前払費用	17,546		
差入保証金	1,215,982		
その他	502,901		
貸倒引当金	△ 64,406		
資産合計	41,623,912		

損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		103,002,420
売 上 原 価		89,722,485
売 上 総 利 益		13,279,934
販売費及び一般管理費		12,767,394
営 業 利 益		512,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	98,997	
その他の営業外収益	80,762	179,760
営業外費用		
支 払 利 息	4,331	
その他の営業外費用	13,908	18,240
経 常 利 益		674,060
特別損失		
固定資産除却損	3,826	3,826
税引前当期純利益		670,233
法人税、住民税及び事業税		287,000
法人税等調整額		6,551
当 期 純 利 益		376,682

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製作品および制作支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに
平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によって
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～50年

工具・器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額
に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保資産

担保に供している資産

定期預金 404,932千円

上記に対応する債務

広告取扱代理店契約に伴う買掛債務等 3,718,616千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

1,168,742千円

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権 2,538,717千円

長期金銭債権 139,000千円

短期金銭債務 5,406,296千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 977,370千円

その他 248,545千円

繰延税金資産小計 1,225,916千円

評価性引当金 △894,771千円

繰延税金資産合計 331,145千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額 1,024,100千円

繰延税金負債合計 1,024,100千円

繰延税金負債の純額 692,955千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千

円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東京急行電鉄㈱	被所有 直接 86.3% 間接 11.9%	広告取扱業務 東急線等の広告取扱受託	売上取引	2,413,827	売掛金	830,077
				仕入取引	6,035,270	買掛金	1,263,969

(注) 1. 当社取締役 野本 弘文は、東京急行電鉄㈱の代表取締役社長であります。

2. 当社取締役 今村 俊夫は、東京急行電鉄㈱の代表取締役であります。

2. 子会社および関連会社等

(単位：千

円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱東急エージェンシービジネスサービス	所有 直接 100.0%	ファクタリング 資金の貸付 ファクタリング業務の委託	資金の貸付	860,633	短期貸付金	1,477,509
				受取利息	17,554	未収収益	1,248
				ファクタリング取引	11,289,102	買掛金	3,570,173
子会社	㈱東急エージェンシープロミックス	所有 直接 100.0%	広告取扱業務	仕入取引	4,543,425	買掛金	550,238

3. 兄弟会社等

(単位：千

円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	東急ファイナンス アンドアカウント ィング㈱	—	資金の預入・ 借入等(注)	受取利息	511	短期貸付金	4,999,606

(注) 東急ファイナンスアンドアカウントィング㈱が東急グループ各社に提供しているキャッシュマネージメントシステムを利用しており、余剰資金の預入・運転資金の調達等を行っております。(限度枠 預入12,000,000千円、借入2,000,000千円)

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 関連当事者との取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 広告取引に係る取引条件および取引条件の決定方針等につきましては、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸借につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	777円45銭
2. 1株当たり当期純利益	29円18銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。